



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 三菱食品 株式会社

上場取引所 東

コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 彪

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 布目 清秀

TEL 03-3767-5204

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,187,994	△0.6	5,864	△15.2	7,073	△7.8	4,656	△3.6
26年3月期第2四半期	1,195,601	2.7	6,912	△14.4	7,668	△14.9	4,830	6.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,944百万円 (15.1%) 26年3月期第2四半期 5,164百万円 (23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	81.49	—
26年3月期第2四半期	84.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	587,544	133,065	22.5	2,308.55
26年3月期	582,992	126,127	21.4	2,186.59

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 131,911百万円 26年3月期 124,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
27年3月期	—	21.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,440,000	2.2	16,500	5.2	18,000	4.8	11,000	13.9	192.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	58,125,490 株	26年3月期	58,125,490 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	984,835 株	26年3月期	984,768 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	57,140,688 株	26年3月期2Q	57,141,007 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 品種別売上高明細表	11
(2) 業態別売上高明細表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、緩やかな景気回復基調が継続したものの、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから弱含みで推移いたしました。

食品流通業界においては、消費税率引き上げに伴う生活者の更なる節約志向の強まりやエネルギーコストや人手不足等による物流コストの上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、本年4月に実施した組織変更により、商品開発機能の強化を目的として、冷凍食品を含む輸出入取引、原料資材取引、当社オリジナル商品等モノづくり機能を一元集約し、海外取引の強化や商品開発の拡大に注力する体制を整備いたしました。

また、成長分野である低温食品事業においても、生鮮食材の調達・商品開発力を活用したデリカ惣菜の強化や、チルド食品の拡大、全国低温物流ネットワークの構築による業容拡大を図っております。

加えて、取引採算の管理強化による収益性の改善や、上昇する物流コストの抑制、定型業務集約による効率化の効果を実現していくことで、業績の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆1,879億94百万円(前年同期比0.6%減少)となりました。利益面につきましては、営業利益は58億64百万円(前年同期比15.2%減少)、経常利益は70億73百万円(前年同期比7.8%減少)、四半期純利益は46億56百万円(前年同期比3.6%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①加工食品事業

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響による調味料類や麺類などの販売低迷及び夏場の天候不順による飲料類の販売不振並びに不採算取引の見直しなどから、売上高は減少いたしました。利益面につきましても、物流費を中心としたコスト増加等に伴い、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は3,721億52百万円(前年同期比2.9%減少)、営業利益は10億88百万円(前年同期比41.3%減少)となりました。

②低温食品事業

簡便化志向の高まりにより引き続き惣菜関連商材が堅調に推移し、スーパーマーケット等との取引が増加したことに加え、コンビニエンスストアにおけるカウンター商材の伸長などにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、原材料費の価格上昇、売上高伸長に伴う物流費等の販管費の増加などにより、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は4,792億58百万円(前年同期比2.7%増加)、営業利益は49億39百万円(前年同期比9.7%減少)となりました。

③酒類事業

高齢化等による長期的な市場縮小傾向に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順などの影響により、ビール類を中心に販売が低迷し、売上高は減少いたしました。利益面につきましても、売上高の減少や物流費率の上昇等により前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,101億8百万円(前年同期比6.1%減少)、営業利益は34百万円(前年同期比74.2%減少)となりました。

④菓子事業

コンビニエンスストアや総合スーパーとの取引増加に加え、健康志向の高まりもありチョコレートやシリアル、ナッツ等が伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、採算管理の強化や業務精度の向上により収益性向上を進めた結果、改善いたしました。

以上の結果、売上高は1,252億52百万円(前年同期比3.6%増加)、営業利益は74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が45億51百万円増加、負債が23億85百万円減少し、純資産が69億37百万円増加いたしました。

総資産の増加の主な要因は、固定資産における「投資有価証券」の増加27億4百万円によるものであり、負債の減少の主な要因は、「退職給付に係る負債」の減少29億77百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が636百万円増加及び退職給付に係る負債が2,789百万円減少し、利益剰余金が2,209百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521	1,922
受取手形及び売掛金	285,830	276,118
有価証券	5,000	3,500
商品及び製品	55,275	51,193
原材料及び貯蔵品	25	37
短期貸付金	59,655	74,700
その他	58,290	60,130
貸倒引当金	△114	△112
流動資産合計	464,484	467,490
固定資産		
有形固定資産	71,089	70,441
無形固定資産		
のれん	3,725	3,576
その他	2,458	3,395
無形固定資産合計	6,184	6,971
投資その他の資産		
投資有価証券	21,852	24,557
その他	20,158	18,842
貸倒引当金	△776	△759
投資その他の資産合計	41,234	42,640
固定資産合計	118,508	120,053
資産合計	582,992	587,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,577	379,759
引当金	2,355	1,873
その他	53,536	52,589
流動負債合計	433,469	434,221
固定負債		
退職給付に係る負債	14,560	11,582
役員退職慰労引当金	318	98
その他	8,516	8,576
固定負債合計	23,395	20,257
負債合計	456,864	454,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	81,190	86,856
自己株式	△2,550	△2,550
株主資本合計	122,514	128,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	4,387
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△13	△14
退職給付に係る調整累計額	△671	△641
その他の包括利益累計額合計	2,428	3,731
少数株主持分	1,184	1,153
純資産合計	126,127	133,065
負債純資産合計	582,992	587,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,195,601	1,187,994
売上原価	1,113,435	1,106,750
売上総利益	82,165	81,244
販売費及び一般管理費	75,252	75,380
営業利益	6,912	5,864
営業外収益		
受取利息	79	65
受取配当金	305	329
不動産賃貸料	816	769
その他	535	1,080
営業外収益合計	1,738	2,244
営業外費用		
支払利息	73	67
不動産賃貸費用	690	638
その他	217	328
営業外費用合計	982	1,035
経常利益	7,668	7,073
特別利益		
投資有価証券売却益	391	91
固定資産売却益	150	76
その他	0	—
特別利益合計	543	167
特別損失		
固定資産売却損	13	79
減損損失	237	194
その他	70	8
特別損失合計	320	282
税金等調整前四半期純利益	7,891	6,958
法人税、住民税及び事業税	2,185	1,537
法人税等調整額	855	779
法人税等合計	3,040	2,317
少数株主損益調整前四半期純利益	4,851	4,641
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△14
四半期純利益	4,830	4,656

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,851	4,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	1,274
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	4	△1
退職給付に係る調整額	—	29
その他の包括利益合計	313	1,303
四半期包括利益	5,164	5,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,134	5,958
少数株主に係る四半期包括利益	30	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,891	6,958
減価償却費	3,002	2,888
減損損失	237	194
のれん償却額	161	150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	173	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△321	△19
受取利息及び受取配当金	△385	△395
支払利息	73	67
持分法による投資損益(△は益)	11	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△141	68
投資有価証券売却損益(△は益)	△365	△90
投資有価証券評価損益(△は益)	31	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,535	9,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,920	4,069
未収入金の増減額(△は増加)	△1,498	△2,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,443	2,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	49	1,252
その他	△1,273	△2,149
小計	△3,200	21,856
利息及び配当金の受取額	385	395
利息の支払額	△70	△64
法人税等の支払額	△6,085	△2,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,970	19,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,130	△1,391
有形固定資産の売却による収入	616	339
無形固定資産の取得による支出	△313	△1,341
投資有価証券の取得による支出	△95	△922
投資有価証券の売却による収入	640	215
差入保証金の差入による支出	△111	△457
差入保証金の回収による収入	412	321
短期貸付金の増減額(△は増加)	50	0
長期貸付けによる支出	△3	△4
長期貸付金の回収による収入	8	4
その他	△49	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	△2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△972	△929
配当金の支払額	△1,257	△1,199
少数株主への配当金の支払額	△18	△16
少数株主への清算配当の支払額	—	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,248	△2,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,196	14,945
現金及び現金同等物の期首残高	78,200	65,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,004	79,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	383,141	466,800	223,724	120,936	1,194,602	998	—	1,195,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	4,093	4,981	21	10,357	5,239	△15,596	—
計	384,402	470,894	228,705	120,957	1,204,959	6,238	△15,596	1,195,601
セグメント利益又は損失(△)	1,855	5,472	132	△691	6,769	484	△340	6,912

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,769
「その他」の区分の利益	484
のれんの償却額	△161
全社費用	△179
四半期連結損益計算書の営業利益	6,912

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	372,152	479,258	210,108	125,252	1,186,772	1,222	—	1,187,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	971	4,382	4,460	25	9,840	4,755	△14,595	—
計	373,123	483,641	214,569	125,277	1,196,612	5,977	△14,595	1,187,994
セグメント利益	1,088	4,939	34	74	6,136	62	△335	5,864

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,136
「その他」の区分の利益	62
のれんの償却額	△150
全社費用	△184
四半期連結損益計算書の営業利益	5,864

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	135,610	11.3	131,762	11.1	280,473	11.7
麺・乾物類	74,316	6.2	72,090	6.1	157,052	6.6
嗜好品・飲料類	138,860	11.6	133,582	11.2	261,807	11.0
菓子類	120,712	10.1	126,153	10.6	259,202	10.8
冷凍食品類	211,676	17.7	221,017	18.6	412,801	17.3
チルド食品類	233,907	19.6	236,579	19.9	454,748	19.0
ビール類	128,617	10.8	116,569	9.8	240,285	10.1
その他酒類	94,519	7.9	92,590	7.8	201,022	8.4
その他	57,380	4.8	57,647	4.9	120,832	5.1
合計	1,195,601	100.0	1,187,994	100.0	2,388,226	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	111,325	9.4	108,199	9.1	226,930	9.5
GMS	94,950	7.9	94,450	7.9	189,250	7.9
SM	450,558	37.7	442,916	37.3	904,597	37.9
CVS	363,248	30.4	368,899	31.1	710,199	29.7
ドラッグストア	43,549	3.6	45,840	3.9	90,495	3.8
ユーザー	28,475	2.4	30,320	2.5	59,438	2.5
その他直販	86,894	7.2	81,903	6.9	174,031	7.3
(直販計)	1,067,676	89.2	1,064,330	89.6	2,128,013	89.1
メーカー・他	16,599	1.4	15,464	1.3	33,282	1.4
合計	1,195,601	100.0	1,187,994	100.0	2,388,226	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャングाइズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。